

中期計画（法人提出）に対する評価委員会委員からの意見等

全体意見	中期計画（法人提出）	評価委員会委員意見・質問	大学回答
全体意見	—	① ○各措置に関して【指標】が設定されているものと、されていないものがあります。成果の数値化が可能な措置についてのみ【指標】を設定しているのでしょうか。全体的に統一感が無いように感じます。そもそも中期計画に【指標】を記載する必要は無いのかもしれませんが、ただし、中期計画に記載しないとしても、内部的には各措置に関する【指標】の設定は必要だと考えます	①ご指摘の通り、数値化が可能な措置についてのみ指標を設定しました。
全体意見	—	② ○国家資格に関する講座の出席率などの記載がありましたが、FD,SDの出席率も重要です。その年度展開を記載するのがよいと思います。	②年度計画においてご指摘の記載を追加します。
全体意見	—	③ ○DX化に関係しますが、シラバスのDX化に関しては、短期大学部での記載がありましたが、その他の学部ではありませんでした。すでにDX化されているのでしょうか。そうであれば、全学部、学科でシラバスをDX化するという表現がよいと思います。	③年度計画においてご指摘の記載を追加します。
全体意見	—	④ ○R5年度に認証評価を予定していますが、実際のところ可能でしょうか。大学運営も含めて種々の情報を公開している必要がありますし、教育の質保証を担保するシステムにしていけないなりません。公立化1年目では難しい面もあると思います。可能であれば、R6年度に延期しても認められそうに思いますが。 ⇒(事務局として次のとおり補足説明) ○R5年度の認証評価についても御意見がありましたが、公立大学として受審することになるものの認証期間が残っているので私学の期間も含めた受審に制度上なっておりますことを御理解願います。	④事務局様の補足説明の通りでございます。

	中期計画案(最終)	評価委員会委員意見・質問	大学回答
はじめに	<p>第1 中期目標を達成するための基本的な方針 学校法人旭川大学の建学の理念「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた大学」を土台としつつ、公立大学法人旭川市立大学として策定された「豊かな人間性と国際的な視野を有し自律した人材を育成する大学、創造と実践で時代を切り拓く大学、知の拠点として地域社会に貢献する大学」とする新たな教育理念の下、中期計画を策定する。</p> <p>ここで掲げる中期計画は、公立大学法人としての役割と責任を果たすため、これからの社会を支える実践的能力を備えた人材育成を行うとともに、持続可能な社会の形成と、地域創生に向けた学問的知見を基盤とした地域社会への貢献を目的とする。この教育理念と目的を踏まえ、中期目標を達成するための具体的取組として、ここに中期計画を策定する。</p>	—	
1 中期目標の期間等	<p>第2 中期計画の期間 中期計画の期間は、令和5年4月1日から令和11年3月31日までの6年間とする。</p> <p>第3 教育研究上の基本組織 中期計画を達成するため、次のとおり教育研究上の基本組織を置く。</p> <p>ア 旭川市立大学 学部 経済学部 保健福祉学部 研究科 地域政策研究科</p> <p>イ 旭川市立大学短期大学部 学科 食物栄養学科 幼児教育学科</p> <p>なお、市立大学の理念に基づいて、新学部の設置に向けた検討を開始する。また、既存の教育研究組織の見直しについては、当該組織の長のリーダーシップの下で自主的・自律的に検討することを原則とし、自己点検・評価の結果及び第三者評価委員会の評価結果並びに大学運営会議からの要請等に基づいて行う。</p>	—	

	中期計画案(最終)	評価委員会委員意見・質問	大学回答
2 教育等に関する目標	<p>第4 教育等に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 学生の受入れに関する目標を達成するための措置 <学部・短期大学部・大学院共通> 1) アドミッション・ポリシーを周知するため、本市地域をはじめ、北海道内外へ広く効果的な広報活動及び学生募集活動を実施する。 2) アドミッション・ポリシーに沿った入学選抜を実施する。 3) 多様な学生を受け入れるため、留学生や社会人を対象に特別選抜を実施する。 4) 国の入試制度改革に合わせ、本学の入試制度の見直しを行う。 5) 留学生受け入れ強化策として、英語版ホームページの導入を検討する。</p> <p>【指標】 ・入学定員充足率100%を確保</p> <p><短期大学部> アドミッション・ポリシーに対する認識の保持と、入学後資格取得のための学修に対する理解と意欲向上のために、入学前教育（プレカレッジプログラム）を継続して実施する。</p>	<p>⑤※調整後の計画に対する意見 ○「入学に対する地域内比率：50%以上」：地域内の定義が不明瞭のため、旭川市および上川管内の市町でしょうか。ほかの個所では、旭川および周辺町と記載がありますが、名寄、士別、富良野などは周辺市にはならないのでしょうか。</p>	<p>⑤ご指摘の地域内とは、入学選抜の地域枠で指定する1市8町（旭川市、東川町、東神楽町、美瑛町、鷹栖町、比布町、当麻町、愛別町、上川町）となります。指標の表記は、上記を追加し下記の通り改めます。 また、公立化による大幅な道内外からの志願者増から、指標の地域内比率を30%以上に改めます。</p> <p>【指標】 入学に対する地域内比率：30%以上 ※地域内は、入学選抜の地域枠で指定する旭川市、東川町、東神楽町、美瑛町、鷹栖町、比布町、当麻町、愛別町、上川町の1市8町とする。</p>
	<p>(2) 学生及び卒業生への支援に関する目標を達成するための措置 <学部・短期大学部共通> 1) 企業研究や就職意識を高めるため、学内合同企業説明会を年間通して開催する。 2) 学生のインターンシップ又はボランティア活動を促進し、就業体験を通じたキャリア教育を充実させる。 3) オンライン面接にも対応できるよう機材等を整備し、面接指導の徹底を図る。 4) 卒業生及び就職先へのアンケートを年1回実施し、キャリア支援に活用する。 5) 厳しい経済状況にある学生が学業に専念できるよう、国や自治体等が行う高等教育の修学支援制度を活用するとともに、奨学金・貸付金制度全般について広く周知する。</p> <p>6) 休・退学を予防するため、合理的な配慮を要する学生への支援を含め、学修・学生生活の充実に向けた支援体制を構築する。 7) 同窓会及び後援会との連携を強化し、学生を経済的な側面から支える体制を整備するとともに、卒業生との幅広い支援体制を構築する。 8) 学生相談室並びに保健室を充実させ、メンタルヘルスを中心とした学生相談室体制と、学生を健康面から支える保健室体制を整備する。 9) 保健室に常駐のスタッフを配置する。</p> <p>【指標】 ・合同企業説明会の開催目標：年間7回以上 ・就職率（就職者数/就職希望者数）の目標値：100% ・学生満足度調査(肯定的評価の回答率)の目標値：80%以上（5段階評価の上位2つ）</p> <p><経済学部> キャリア教育の一環としてゼミナール活動発表会を開催し、参加者（経営者及び行政・教育関係者）から評価を受けることで、キャリア形成の充実を図る。</p> <p><保健福祉学部コミュニティ福祉学科> 年次別キャリア講座、国家試験ガイダンス、国家試験対策模擬試験を継続実施する。</p> <p>【指標】 ・国家試験合格率：前年度の実績及び4年制大学（現役）平均合格率以上 ・旭川市内及び近隣町への就職率：60%以上</p> <p><保健福祉学部保健看護学科> 国家試験受験対策として、各試験の対策講座を継続実施する。</p> <p>【指標】 ・国家試験講座の出席率の目標値：平均60%以上 ・看護師国家試験合格者については全国平均以上の合格率を目指す。</p> <p><短期大学部> 1) 実践的な就職対策講座を実施する。 2) 社会人基礎力を養うためのジェネリックスキルテストを複数回実施し、社会人基礎力の向上（達成）度を測定する。 3) 卒業生のキャリアアップのためのリカレント教育を充実させる。</p> <p>【指標】 ・卒業生の管理栄養士国家試験合格者数：10人以上 ・3年後離職率：40%以下（短大生全国平均42%）</p>	<p>⑥※調整後の計画に対する意見 ○「合同企業説明会の開催目標：年間7回以上」：R5には0%、R6には0%などと記載できるかもしれません。</p> <p>⑦※調整後の計画に対する意見 ○「国家試験合格率：前年度の実績及び4年制大学（現役）平均合格率以上」：R5は上記でよいと思いますが、R6は0%と徐々に数値を大きくしていく書き方もあります。最終年度には0%と記載するのが好まれますが。</p> <p>⑧※年度計画に対する意見 ○「4年次看護師国家試験対策講座実施回数」の目標値 「管理栄養士国家試験対策講座」「栄養士・管理栄養士としてのスキルアップ講座」：この出席率もR5は0%、R6は0%と記載する方法もあります。合格率のほか出席率も重要な気がします。</p>	<p>⑥合同企業説明会は例年7～8回実施しています。その結果、高い就職率を維持しており、この実施回数を踏襲することとし、中期計画の指標から年度計画の指標に変更します。</p> <p>⑦年度計画においても中期計画同様に、当該年度の平均合格率以上を指標としたいと思います。</p> <p>⑧国家試験対策講座の出席率は、年度計画で指標記載いたします。</p>

中期計画案(最終)	評価委員会委員意見・質問	大学回答
<p>(3) 教育に関する目標を達成するための措置 <学部、短期大学部、大学院共通> 1) カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを明確に定め、シラバス及びホームページに掲載し周知を徹底する。 2) カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、ナンバリングを明確に定め、シラバス及びホームページに掲載し、学生へ周知することでカリキュラムの計画的な履修を促進する。</p>	—	
<p><経済学部> 1) 基礎教育効果を高めるため1年生を対象に英語能力判定テストを継続する。 2) 国内提携大学との交流（単位互換、学生交換等）を推進する。 3) 留学生に対する日本語教育科目を開講し、日本語能力検定受験の推進を図る。 4) 1年ゼミナールにおいて、アカデミックリーディング・ライティング力の養成を図る。</p> <p><保健福祉学部> ジェネリックスキルテストを継続し、学修ポートフォリオを併用して学生の学修過程とプロセスを評価する。</p> <p><保健福祉学部コミュニティ福祉学科> 1) 社会福祉士及び精神保健福祉士の指定規則改正に合わせたカリキュラム改正により、ソーシャルワーク専門職者として実践能力のある社会福祉士、精神保健福祉士を養成する。 2) 介護福祉士養成課程を令和5年度に開設し、地域福祉の中核を担う介護福祉士を養成する。</p> <p><保健福祉学部保健看護学科> 1) 保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に合わせたカリキュラムにより、地域医療を支える専門職者として実践能力のある看護師、保健師を養成する。 2) 個人面談や臨床実習時に実践活用している学修ポートフォリオを継続実施し、振り返りを適時学生の評価も踏まえながら行い、学生個人への学修支援を継続する。</p>	—	
<p><大学院> 1) 少子高齢化など地域社会が直面する諸課題を解決し、大学院における研究指導体制の充実を図るため、看護・福祉分野の科目増設の検討を進める。 2) 人口減少社会における地域経済の振興、高齢者福祉・看護などの社会保障政策に関する修士論文指導を行う等、更なる研究指導体制の充実に取り組む。 3) 地域社会で活躍する実務家に対し、実務分野の高度かつ体系的な理解を深められるよう研究指導体制の充実を図る。 4) 本学の理念と経済のグローバル化を踏まえ、国際的視野を持った研究テーマ（例えば、国際経済学や開発経済学など）に関する研究指導体制の強化を図る。</p>	—	
<p><短期大学部> 1) 食、教育、福祉分野において求められる高度な専門性を身につけ、豊かな人間性を涵養することを目的とした、教育効果を高めるためのカリキュラムの検討を実施し、それに基づいて共通教養科目や専門科目の再編成や体系的な配置を段階的に行う。 2) 新たな資格（初級バラスポーツ指導員、こども音楽療育士）取得課程の導入により、基礎資格（栄養士資格、保育士資格、幼稚園教諭免許）取得課程における専門的学修を深化させる。 3) 学修成果の可視化を継続的に実施し、学生が自らの学修に資するとともに、カリキュラムのあり方に関する検討に反映させる。</p>	—	

	中期計画案(最終)	評価委員会委員意見・質問	大学回答
3 研究に関する目標	<p>第5 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 大学と地域を結びエゾン機能を一層強化し、地域の課題解決や活性化に寄与する研究を推進するため、地域研究所を廃止し、令和5年度に地域連携・研究支援センターを設置する。</p> <p>2) 地域連携・研究支援センターにおいて、教員の教育研究成果を一元管理し、外部資金獲得に向けた支援を強化する。</p> <p>3) 教育と地域貢献の基礎となる研究力を強化するため、外部資金の獲得を促進し、研究活動を充実させるとともに、研究成果の学会発表等を支援し、発信の機会を増やす。</p> <p>4) 外部研究資金の情報を積極的に収集し、外部研究資金への応募(申請)や採択に繋がるよう促進する。</p> <p>5) 教育研究成果について、研究者データベース(研究者総覧)の構築と利用促進に努めるとともに、ホームページ、広報誌、大学・短期大学紀要等で積極的に発信する。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費助成事業等の競争的外部資金申請件数：前年度以上 ・科研費、競争的資金研修会参加率：100% 	<p>⑨※調整後の計画に対する意見</p> <p>○「科学研究費助成事業等の競争的外部資金申請件数：前年度以上」：申請件数は、R5は全教員の〇%, R6は. . . と記載するのがよいと思います。</p> <p>⑩※調整後の計画に対する意見</p> <p>○「科研費、競争的資金研修会参加率：100%」：研修の参加率を30, 50, 70%と徐々に増加させるのがよいと思います。</p>	<p>⑨科学研究費助成事業等の競争的外部資金申請件数について、ご指摘の記載を以下に改めます。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費助成事業等の競争的外部資金申請率（申請数/全教員数）：中期計画期間平均12%以上 <p>⑩科学研究費、競争的外部資金研修会参加率は、年度計画への項目に改めます。</p>
4 地域貢献に関する目標	<p>第6 地域貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p><学部・短期大学部・大学院共通></p> <p>1) 大学と地域を結びエゾン機能を一層強化するため、地域研究所を廃止し、新たに地域連携・研究支援センターを令和5年度に設置する。</p> <p>2) 自治体、企業等と連携し、地域の活性化に向けた事業や地域ニーズ(課題)に応じた研究を推進する。研究成果はその発表会を通じ、地域社会に分かりやすく発信し、研究成果の活用を促進する。</p> <p>3) 社会・地域連携に関する情報発信機能を充実させるため、ホームページ活用の一層の推進を図るとともに、本学における教員及び教育研究活動については、それらのデータベース化を進め、その公開・供用により、地域社会、産業界等との交流の促進を図る。</p> <p>4) 地域ニーズに対応した栄養士、保育士、幼稚園教諭、看護師、社会福祉担当職員等のリカレント教育を実施する。</p> <p>5) 高大連携事業は高校生を対象としたプログラムを充実させるとともに、新たに小・中学校を対象とした連携プログラムを企画・実施し、人材育成に寄与する。また、一般市民向けの生涯学習の場としての講座を継続して開催する。</p> <p>6) 大学図書館は、一般市民に開放するとともに、企画展の実施など、保有する情報資源を活用して、社会・地域連携に積極的に取り組む。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究会・公開講座(AEL講座)・シンポジウム」の組合せでの開催目標：年2回以上 ・高校出張講義開催目標：年30講義以上 ・生涯学習講座実施目標：公民館事業/年43講座以上(2018~22年実績：平均43講座) ・図書館利用者数(学外)：800名(登録者200名) ・共同研究、委託研究事業件数：年間5件以上 <p><大学院></p> <p>修士論文の作成及び修士課程の修了を通じて、国家資格を有する高度な人材(税理士、教職の専修免許状取得者など)を輩出し、地域社会の発展に貢献する。</p>	<p>⑪※調整後の計画に対する意見</p> <p>○「図書館利用者数(学外)：700名(登録者200名)」：年度ごとに利用者を増やす記載がよいと思います。</p> <p>⑫※調整後の計画に対する意見</p> <p>○「共同研究、委託研究事業件数：年間5件以上」：R5から共同研究5件は大丈夫でしょうか。年度ごとに徐々に上げるのがよいと思います。</p>	<p>⑪図書館利用者数(学外)は、コロナ禍以前の利用者数800名(最大値)を到達目標値とし、下記の記載に改めます。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館利用者数(学外)：中期計画最終年度利用者数800名 <p>⑫共同研究、委託研究事業件数は、研究の項目への記載に改めます。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究、委託研究事業件数：中期計画期間平均3件以上
5 国際交流に関する目標	<p>第7 国際交流に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 連携協定を締結している大学との留学生双方向交流の拡大、教育研究上の交流拡大等、国際交流の活性化を図る。</p> <p>2) オンライン授業やウェブ会議の導入等、国際交流の拡大に向けた環境整備についての検討を行う。</p> <p>3) 日本人学生と留学生、留学生と地域社会との交流事業を支援する。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外協定大学である水原大学校との学術文化交流会を令和6年度より再開する。 ・海外協定大学であるハロン大学との学生交換留学を令和6年度より開始する。 	<p>⑬</p> <p>○7ページに【指標】が記載されていますが、ここで記載されている内容は【指標】と言えるのでしょうか。そもそも【指標】の定義は何でしょうか。数値化できるものを言うのであれば、この内容は【指標】ではないように思います。</p> <p>⑭※調整後の計画に対する意見</p> <p>○再開する、開始するでは抽象的なので、年度ごとに教員・学生の受入れ、派遣を〇名とするという記載がよいと思います。</p>	<p>⑬⑭中期計画の記載を下記に改め、年度計画でその年度の目標値を設定します。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水原大学校学生交換留学生数(派遣及び受入人数)：中期計画期間中平均各1名以上 ・ハロン大学学生交換留学生数(派遣及び受入人数)：中期計画期間中平均各1名以上
6 業務運営の改善及び効率化に関する目標	<p>第8 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 理事長及び学長の迅速な意思決定と円滑な業務執行を確保するとともに、理事会、経営審議会及び教育研究審議会における効率的・機動的な審議に資するために、学内措置により設置する「大学運営会議」を機能させる。</p> <p>2) 学部長等のリーダーシップの下、全学的な運営方針を踏まえつつ、自律的な教育研究活動の改善や学部等の運営を行うための体制整備を進める。</p>	—	

	中期計画案(最終)	評価委員会委員意見・質問	大学回答
	<p>(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 公立大学法人化に伴う業務や本学が戦略的に推進すべき業務について、事務局組織が適切に担いよう事務局組織の再編を行うとともに、事務機能の情報化（デジタル化）を推進する。</p> <p>2) 公立大学法人移行後における事務等の効率化・合理化に向けて、外部委託の検討や、経理、人事等の業務処理の電子化を一層進める。</p> <p>3) 教職協働に向けて、教育研究活動の支援、事務等の効率化・合理化に資する知識、技能の修得・向上を目的にFD・SD等を推進する。</p>		
	<p>(3) 人事制度に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 教員の能力や業績を的確に把握しうる公正で納得性の高い人事評価システムの整備について検討を進める。</p> <p>2) 事務職員の人事管理に当たっては、各職員の能力・適性等を勘案しつつ定期的に人事異動を行い、職員のスキルアップを図るとともに人事交流を適切に行う。</p> <p>3) 公立大学法人化後の教職員人事に関する諸規定を適切に見直し、また、社会における働き方の変化に対応した柔軟で多様な人事制度の構築を進める。</p>	—	
7 財務内容の改善に関する目標	<p>第9 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 外部資金については、関連情報を幅広く収集し、適時に提供できる体制を整備するとともに、本学の研究内容や研究成果等に係る情報を広く社会に発信することにより、外部資金の一層の獲得に努める。</p> <p>2) 本学教員の外部資金への応募状況と採択及び獲得額の状況について、毎年度、学部等別に整理し公表する。</p>	—	
	<p>(2) 経費節減に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 法人の健全な経営を確保するために、全職員がコスト意識を持ち、業務の改善・見直しに取り組む。</p> <p>2) 物品・備品の購入方法や契約方法の見直しを進めるなど、経費の効率的な執行に取り組む。</p> <p>3) 光熱水費については、教育研究の充実に伴い増加が予想されるが、その使用実態等の把握に基づいた情報を公表するとともに、省エネルギーに関する啓発活動を行うことにより、その抑制に努める。</p>	—	
8 自己点検、評価及び情報公開に関する目標	<p>第10 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 自己点検・評価結果並びに旭川市立大学法人評価委員会や認証評価機関の評価結果を踏まえ、PDCAサイクルに基づく内部質保証システムの構築を目指す。</p> <p>2) 社会に対する説明責任を果たすため、学生による授業評価、大学の授業改善計画及び学生の成績評価（GPA）をホームページ等により公開する。</p> <p>3) 大学・大学院について、第三者機関による認証評価を令和5年度に受審する。</p> <p>4) 短期大学部について、認証評価機関による認証評価を令和10年度に受審する。</p>	—	
	<p>(2) 情報公開に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 高等学校及び入学希望者へ入試情報等を速やかに公開するための環境整備を行う。</p> <p>2) 本学の教育研究活動や地域貢献活動に関する様々な情報を、広報資料やホームページを活用し、より分かり易く公開・提供する。</p> <p>3) 中期目標・中期計画・年度計画・財務内容等組織運営面に関する情報を、ホームページを用いて公表する。</p>	<p>⑮</p> <p>○(2)の「情報公開に関する目標を達成するための措置」ではホームページを活用する旨が記載されていますが、それ以外のツールは考えられないでしょうか。例えばSNSの活用なども考えられるかと思います。若い年齢層の方々はSNSの方が身近で、より情報にアクセスしやすいのではないかと思います。</p>	<p>⑮ご指摘の通り、若い世代(特に高校生)に効果的なSNS(facebook、twitter、instagram、YouTube)の活用を行っておりましたので、加えて表記したいと思います。</p>

	中期計画案(最終)	評価委員会委員意見・質問	大学回答
9 その他業務運営に関する目標	<p>第11 その他業務運営に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 人権侵害、個人情報をはじめとする情報の漏洩、研究不正や研究費に関する不正行為等の発生は本学に深刻な影響を与えることを再確認し、本学の構成員すべてに対し、法令、学内ルール、社会規範等の遵守徹底を目的とした具体的事例を含む研修を実施する。</p> <p>2) 研究公正推進委員会と人権擁護委員会がそれぞれの役割と責任を果たすことで、法令順守と人権侵害防止の徹底を図る。</p>	—	
	<p>(2) 危機管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 防災訓練計画を作成し、防災訓練を実施する。</p> <p>2) 情報教育センターが中心となって、情報セキュリティの管理強化の徹底を図る。</p> <p>3) 研究公正推進委員会が中心となって、研究インテグリティの管理徹底を行う。</p> <p>4) 危機管理委員会を定期的に開催し、新型コロナウイルスへの感染対策を継続して実施する。</p>	—	
	<p>(3) 施設・設備の適切な維持管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>1) 施設修繕計画を作成し、優先して行う修繕工事を定め、財務状況を踏まえて計画的に対応する。</p> <p>2) 外部（地域）からの施設・設備利用希望に対し、可能な範囲で対応する。</p>	—	
	<p>(4) 教育環境の整備に関する目標を達成するための措置</p> <p>オンライン授業やウェブ会議への対応を前提に、インターネット環境の整備・拡充を継続して行うとともに、Edtech（エドテック/教育におけるAI、ビッグデータ等の様々な新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組）を意識した環境整備を行う。</p>	—	
—	第12 予算、収支計画及び資金計画	⑯ ○ 支出予算のなかには、教職員の退職金は織り込まれているのでしょうか。定年による退職予定はある程度予測が出来るでしょうか、予算に織り込むことは必要だと考えます。	年間24百万円の退職給付引当金繰入額を織り込んでいます。
—	第12 予算、収支計画及び資金計画	⑰ ○ 「2 収支計画」における教育研究経費2,819百万円が、「1 予算」における教育研究費2,981百万円と一致しておりません。この要因は何でしょうか。減価償却費でしょうか。	公立大学法人化後6年間の固定資産取得予定額163百万円の差となります。
—	第12 予算、収支計画及び資金計画	⑱ ○ 「2 収支計画」における臨時利益1,290百万円は、表下に記載されている「公立大学法人化時における学校法人からの固定資産の寄附相当額」のことでしょうか。	その通りで、内訳としては、図書1,204百万円・工具器具備品35百万円・車両運搬具6百万円・ソフトウェア7百万円・構築物1百万円・少額備品（50万円未満のもの）36百万円となります。
—	第12 予算、収支計画及び資金計画	⑲ ○ 「3 資金計画」において財務活動による収入が0とされており、中期計画期間中に資金調達の予定はないのでしょうか。13ページの「第13 短期借入金の限度額」において「…借り入れることが想定される。」とありますが、資金計画に織り込む必要はないのでしょうか。	他大学でも同様ですが、13ページの「第13 短期借入金の限度額」における借入金の想定は、設立団体から予定通りに運営費交付金が交付されなかった場合等、不測の事態により資金繰りに支障をきたす場合を想定しています。計画策定段階ではそのような事態は想定されていないため、資金計画には織り込んでいません。
—	第12 予算、収支計画及び資金計画	⑳ ○ 「3 資金計画」において、前期中期目標期間からの繰越金が0とされており、今回、学校法人から引き継ぐ資金はないのでしょうか。あれば資金計画に織り込む必要があると考えます。	学校法人からの引き継ぐ資金については、繰越金ではなく公立大学法人化初年度の寄附金収入として計上される予定です。現時点では当該金額がいくらになるか確定していないため、計画に織り込んでいません。（長岡造形大学においても、公立大学法人化初年度に同様に対応していました。）
—	第12 予算、収支計画及び資金計画	㉑ ○ 「3 資金計画」において、投資活動による支出が163百万円とされており、この金額は「2 収支計画」における減価償却費164百万円とほぼ同額ですが、資金流出を伴わない減価償却費相当額を新たな投資資金に充てるという予算設定の考え方によるのでしょうか。	163百万円は前出の固定資産取得予定額で、こちらの6年間の減価償却費合計は114百万円、これに学校法人から承継した償却資産分の減価償却費50百万円を加えたものが164百万円となります。よって、両者は金額はたまたま近似していますが、全く同額とはなりません。